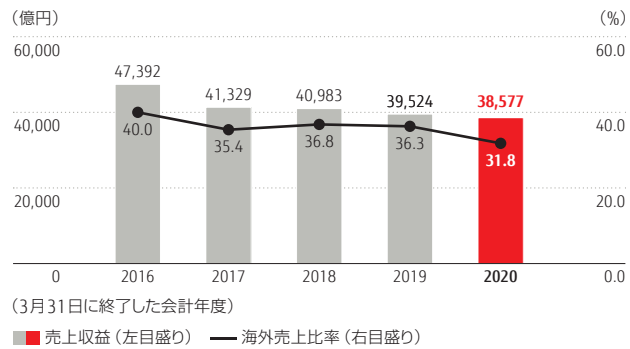


財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。
これに伴い、富士通テンを非継続事業に分類し、2017年3月期の売上高(売上収益)、営業利益を組み替えて表示しています。

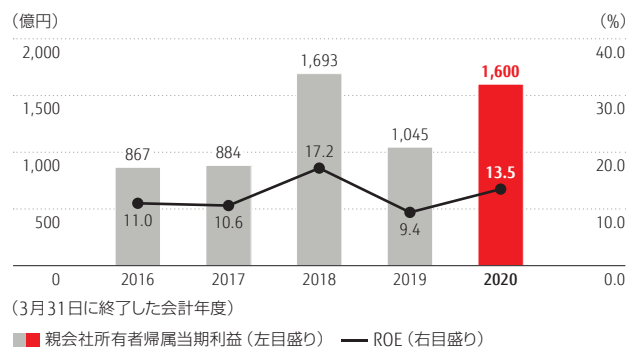
売上収益 / 海外売上比率



売上収益 -946億円 Down

デバイス事業における再編影響で約1,820億円減収しました。また、ドル、ユーロ、ポンドが円高に推移したことで、477億円の減収影響がありました。一方で、当社のコア事業であるテクノロジーソリューションが国内サービスを中心に大きく伸長するなどして、本業ベースでは1,352億円増収しました。

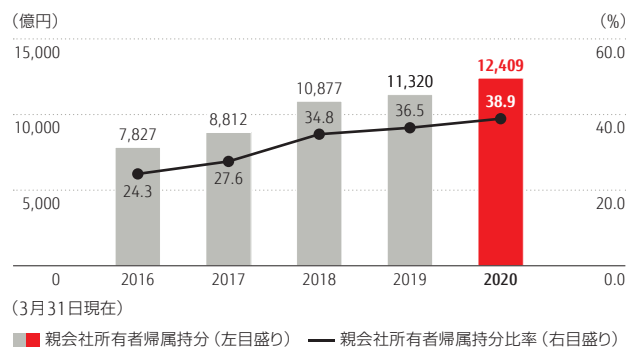
親会社所有者帰属当期利益 / ROE



親会社所有者帰属当期利益 +554億円 Up

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増益などにより前期比554億円の増益となりました。法人所得税費用は682億円と、課税所得の増加により前期比で171億円増加しました。

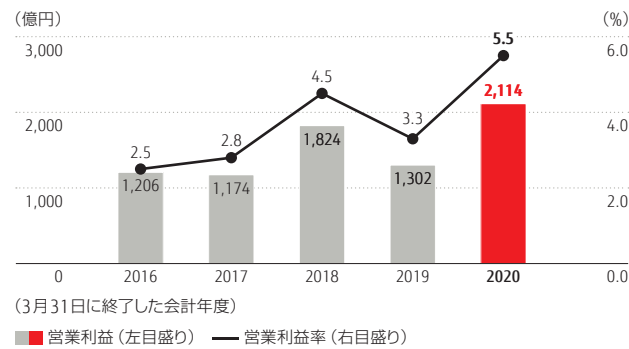
親会社所有者帰属持分 / 親会社所有者帰属持分比率



親会社所有者帰属持分比率 +2.4ポイント Up

親会社の所有者に帰属する当期利益1,600億円を計上したこと等により、利益剰余金は前期末から1,590億円増加しました。株主還元施策として299億円の自己株式取得を実施したこと等により自己株式は596億円のマイナスでしたが、親会社所有者帰属持分比率は上昇しました。

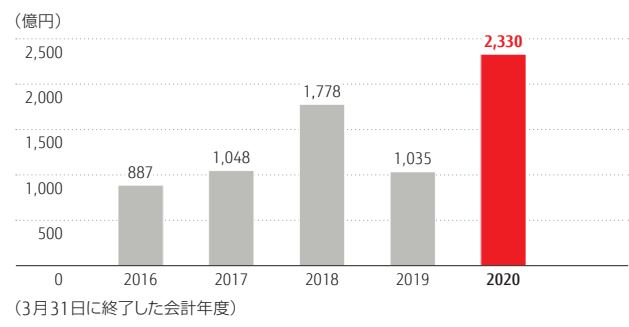
営業利益 / 営業利益率



営業利益率 +2.2ポイント Up

ソリューション/SIでの開発効率化、国内のインフラサービスでの保守、運用サポートの効率化、ハードビジネスにおけるキーデバイスの価格低下によるコストダウン効果を中心に採算性改善が進みました。1997年3月期以降初めて、営業利益率が5%を超えました。

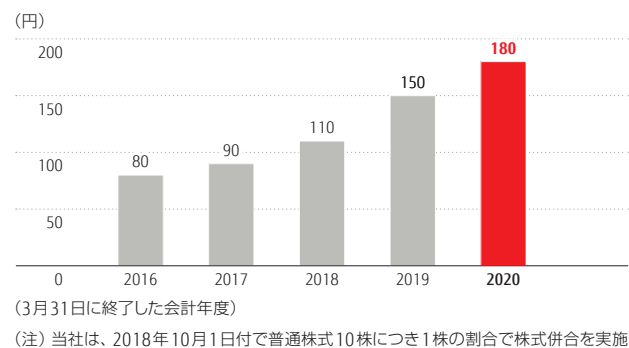
フリー・キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー +1,294億円 Up

本業の好調や売却債権の回収が進み、営業活動によるキャッシュ・フローは前期から2,478億円の収入増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前期から1,183億円の支出増となり、合わせてフリー・キャッシュ・フローが大きく改善しました。

1株当たり配当金

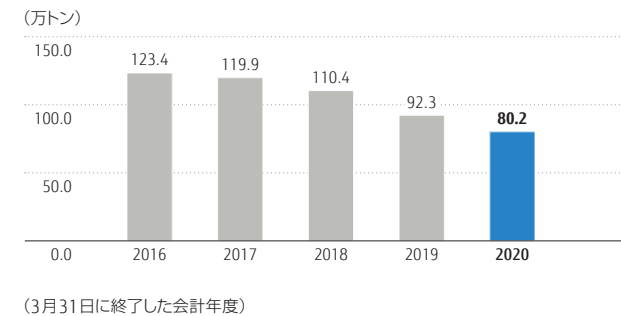


1株当たり配当金 +30円 Up

年間配当は180円と前期から年間30円増額しました。また、500億円の自己株式取得枠を設定し当期中にうち299億円を取得しました。今後も事業と利益の成長に見合った配当を安定的に実施し、財務の健全性を担保し資金需要も勘案したうえで機動的な自己株式取得を実施します。

ESGハイライト (環境・社会・ガバナンスに関する主な指標)

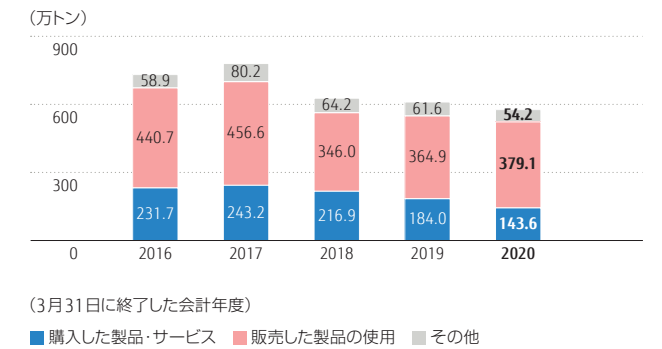
温室効果ガス (Scope 1、2) の排出量推移



2020年3月期末の排出量は、2019年3月期末比13.1%削減しました。
(注) 集計範囲は富士通株式会社および国内外グループ会社です。

Scope 1: 事業活動による直接排出
Scope 2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出

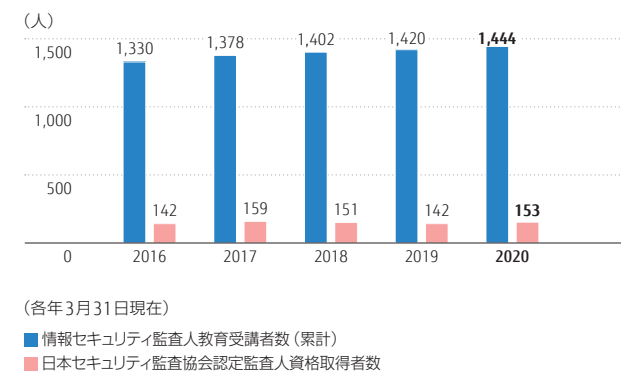
温室効果ガス (Scope 3) の排出量推移



2020年3月期末の排出量は、2019年3月期末比5.5%削減しました。
(注) 集計範囲は富士通株式会社および国内外グループ会社です。

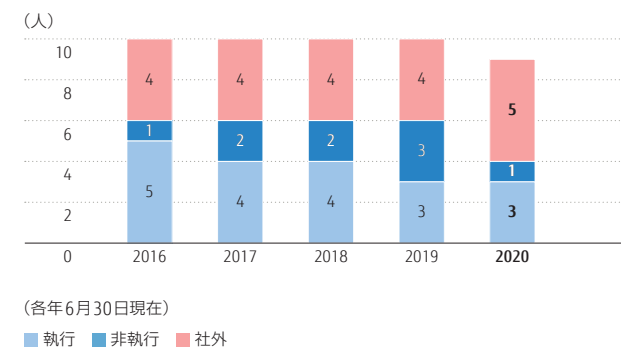
Scope 3: 事業活動に関する間接排出 (Scope 1、2以外)

情報セキュリティ監査人教育受講者数 (累計) / 日本セキュリティ監査協会認定監査人資格取得者数



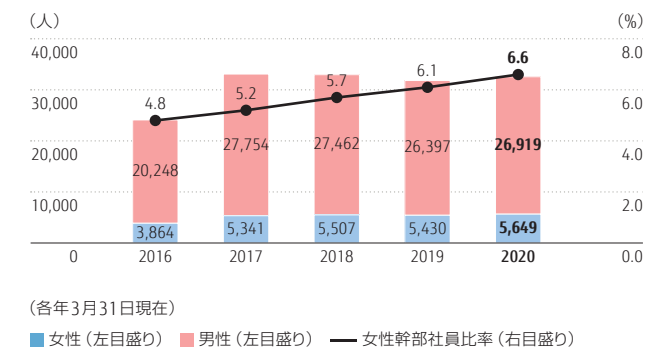
各組織における情報セキュリティ監査の品質向上のため、「情報セキュリティ監査人教育」を開講しています。また、日本セキュリティ監査協会が認定する監査人資格の取得を推進し、国内で最も多い資格者を有しています。
(注) 集計範囲は、富士通株式会社および国内グループ会社です。

執行 / 非執行 / 社外取締役



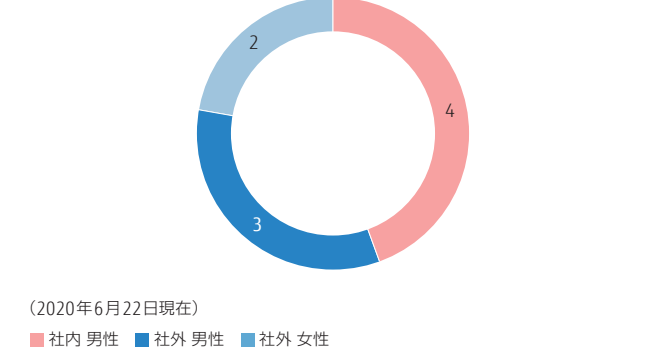
社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。

男女別社員数 / 女性幹部社員比率



2021年3月期に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%の達成を目指し、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。
(注) 集計範囲は、富士通株式会社です。

取締役会ダイバーシティ



取締役会における多様性の確保を通して、議論の活発化と客観性の向上を図っています。2020年6月22日現在、取締役9名中5名が女性2名を含む社外取締役です。